



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
 コード番号 5807 URL <https://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川口 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,467	6.1	1,769	2.4	1,836	4.2	1,430	4.0
2020年3月期第3四半期	13,281	9.6	1,728	5.4	1,763	6.3	1,375	7.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,566百万円 (13.0%) 2020年3月期第3四半期 1,800百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	212.51	
2020年3月期第3四半期	202.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	25,271	15,475	59.7	2,242.97
2020年3月期	22,753	14,295	59.4	2,008.68

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 15,098百万円 2020年3月期 13,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		30.00	60.00
2021年3月期		30.00			
2021年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.3	2,200	2.7	2,260	2.7	1,630	37.3	242.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	6,808,788 株	2020年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	77,297 株	2020年3月期	77,113 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	6,731,566 株	2020年3月期3Q	6,790,961 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(追加情報)	7
	(セグメント情報等)	7
	(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受け、特に上期において車載関連向け製品の受注が大幅に減少し、また、海外子会社においては移動制限による操業への影響を受けました。同感染症拡大の影響は国内のみならず世界規模で長期化しておりますが、第3四半期においては、車載関連向け製品の受注が当初の想定以上に回復しました。

売上高は、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、パソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線は増加し、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用に使用されるサスペンションワイヤは堅調に推移しましたが、上期に受注が大きく減少した自動車向けシート用ヒータ線を含むヒータ製品、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルの減少等により、前年同期比814百万円減少し12,467百万円となりました。

営業利益は、車載関連向け製品等の受注が減少したものの、高付加価値製品の受注が増加したことで、前年同期比41百万円増加し1,769百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加や保険返戻金計上等により、前年同期比73百万円増加し1,836百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が増加しましたが、経常利益の増加や特別損失の計上額が減少したこと等により、前年同期比55百万円増加し1,430百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で2,518百万円増加し25,271百万円となりました。主な要因は、現金及び預金882百万円、たな卸資産132百万円、未収入金127百万円及び、新社屋建設等に伴う有形固定資産1,315百万円の増加が含まれており、前連結会計年度比11.1%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で1,339百万円増加し9,796百万円となりました。未払金1,006百万円、流動負債その他560百万円の増加がありますが、これは新社屋建設に伴う増加が主な要因となっており、前連結会計年度末比15.8%の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で1,180百万円増加し15,475百万円となりました。主な要因は、連結子会社において自己株式の取得による資本剰余金443百万円の増加および非支配株主持分397百万円の減少、利益剰余金1,027百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比8.3%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増の59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、2020年5月18日に公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年1月29日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,438	9,320
受取手形及び売掛金	4,116	4,085
商品及び製品	592	700
仕掛品	407	443
原材料及び貯蔵品	452	440
未収入金	64	191
その他	154	139
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	14,218	15,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,946	6,951
機械装置及び運搬具	10,753	10,937
工具、器具及び備品	2,127	2,133
土地	1,141	1,140
リース資産	86	107
その他	130	1,682
減価償却累計額	△15,162	△15,614
有形固定資産合計	6,022	7,337
無形固定資産	51	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,367
繰延税金資産	1,024	994
退職給付に係る資産	13	26
その他	236	206
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	2,461	2,570
固定資産合計	8,535	9,957
資産合計	22,753	25,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,144
短期借入金	1,142	1,148
1年内返済予定の長期借入金	1,055	1,053
未払金	283	1,289
未払法人税等	192	161
未払費用	747	489
その他	88	648
流動負債合計	5,640	6,935
固定負債		
長期借入金	138	173
繰延税金負債	57	164
退職給付に係る負債	2,529	2,431
その他	91	91
固定負債合計	2,816	2,861
負債合計	8,457	9,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	358	801
利益剰余金	11,274	12,301
自己株式	△172	△173
株主資本合計	13,385	14,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	466
為替換算調整勘定	103	73
退職給付に係る調整累計額	△372	△295
その他の包括利益累計額合計	136	243
非支配株主持分	774	377
純資産合計	14,295	15,475
負債純資産合計	22,753	25,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,281	12,467
売上原価	9,857	9,046
売上総利益	3,424	3,420
販売費及び一般管理費	1,696	1,651
営業利益	1,728	1,769
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	5	12
為替差益	3	-
受取保険金	-	22
補助金収入	2	22
受取報奨金	18	1
保険戻戻金	0	28
有価物売却益	22	16
その他	11	18
営業外収益合計	83	139
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	-	25
転籍特別調整金	-	8
その他	6	6
営業外費用合計	48	72
経常利益	1,763	1,836
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
減損損失	18	1
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	6	-
特別損失合計	46	4
税金等調整前四半期純利益	1,716	1,839
法人税、住民税及び事業税	282	325
法人税等調整額	16	54
法人税等合計	298	380
四半期純利益	1,418	1,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375	1,430

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,418	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	56
為替換算調整勘定	△173	△30
退職給付に係る調整額	98	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	381	107
四半期包括利益	1,800	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	83	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末時点より重要な変更はなく、品目によってその影響及び程度が異なるものの、当社グループ全体では概ね下半期以降の回復基調となると仮定した事業計画を前提として、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境への影響が変化した場合には、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。